

平成 18 年度
光 市
バランスシート
行政コスト計算書

平成 19 年 9 月
山 口 県 光 市

はじめに

我が国の経済は、景気回復基調が続いているものの、地方財政については、三位一体の改革に伴う国庫支出金や地方交付税の縮減など国からの財源が伸び悩む中で、少子高齢化による負担増や公債費の増嵩など多額の財政需要が見込まれており、依然として厳しい状況にあります。

こうした中、本市が将来にわたって行政課題やニーズに的確に対応したまちづくりを展開していくには、まず健全財政の確保が必要不可欠であり、そのためには、自らの財政構造を客観的に把握・分析し問題の所在を明らかにして、財政運営に反映させるとともに、市民への分かりやすい情報開示に努め、財政の透明性を高めることが重要となってきます。

こうしたことから、本市においては、その分析及び開示の手段の1つとして、自治省（現総務省）が平成12年と13年に示した作成基準に基づき、バランスシート及び行政コスト計算書を作成し、公表しています。

バランスシートは、年度末時点において市が所有している「資産」がどのくらいあるのか、その資産を形成するために要した調達財源の内訳はどのようになっているのかを示したものです。一方、行政コスト計算書は、年度内に行った人的サービスや給付サービスなど資産の形成につながらない行政サービスに、コスト（費用）がどれだけかかったのかを示したものです。

さらに、現在、地方においては、「新地方公会計制度」の整備に向けた取組みが求められています。これは、地方公共団体における資産・債務の適正管理と、さらなる情報開示による透明性の向上のために、企業会計の発生主義・複式簿記の考え方も取り入れ、新たな作成基準により貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書の4種類の財務書類の整備を図ろうとするものです。なお、これらの財務書類については、普通会計のみならず、特別会計や公営企業会計、一部事務組合、第三セクター等の関連団体を含めた連結ベースでの作成なども必要となっており、地方公共団体全体における財政状況の一層の開示が求められることとなります。

本市においても、こうした方針を踏まえ、今後、適切な対応を図りながら、さらに、様々な角度からの分析と活用によって、健全な財政運営に努めていきたいと考えています。

目 次

〔バランシート〕

バランシートの作成にあたって	1 頁
平成 1 8 年度バランシート	6 頁
バランシートからわかること	7 頁
資料編	13頁

〔行政コスト計算書〕

行政コスト計算書の作成にあたって	19頁
平成 1 8 年度行政コスト計算書	23頁
行政コスト計算書からわかること	25頁

〔バランシート〕

バランシートの作成にあたって

1 作成の目的

自治体の会計制度は、単年度の現金収支を把握する「現金主義・単式簿記」方式であるため、バランシートにより資産形成や債務に関する情報を明らかにすることで、財政の全体像の把握、長期的な財政運営の一助とします。また、市民に、わかりやすい財政状況を公表し、市民に開かれたまちづくりの一助とします。

2 作成上の基本的前提

自治省（現総務省）の「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」（平成12年3月）で示された作成マニュアルに基づき、下記の基準により作成しています。

（1）対象会計範囲

対象は、次の会計からなる普通会計としています。

一般会計

墓園特別会計

老人保健特別会計の一部

（2）バランシート作成の基準日

会計年度の最終日（3月31日）を基準日とし、出納整理期間（4月1日から5月31日）における出納については、基準日までに終了したものととして処理しています。

（3）基礎数値

地方財政状況調査（決算統計）データを用いることとし、電算処理化された昭和44年度以降のデータを基礎数値として用いています。これは決算統計データが資産形成のために実際に投下された市税等の額、つまり事業費を示しているからです。なお、昭和43年度以前の取得財産は、現在の物価水準からみてその価格が相当に小さく減価償却を行えば未償却残高は僅少であるため含まれていません。

（4）一年基準

固定・流動の区分については、原則として一年基準を採用し、一年以内に動きの生じるものについては流動に計上しています。

3 作成上の基準

(1) 取得原価主義

資産の評価方法は、取得原価主義を採用し、資産形成のために実際に投下された市税等の額を表す普通建設事業費をもって有形固定資産の取得原価とするものとしました。従って、土地の資産価値については、取得した当時の価格で評価し累計しています。

(2) 減価償却

施設の目的区分ごとに耐用年数(下表)を設定し、毎年一定額を償却する定額法により減価償却を行い残存価額は0として計算しています。なお、土地については減価償却の対象としていません。

有形固定資産耐用年数表

区 分	耐用年数	区 分	耐用年数
1 総務費		(2)橋りょう	60
(1)庁舎等	50	(3)河川	50
(2)その他	25	(4)砂防	50
2 民生費		(5)海岸保全	50
(1)保育所	30	(6)港湾	50
(2)その他	25	(7)都市計画	
3 衛生費	25	ア街路	15
4 労働費	25	イ都市下水路	20
5 農林水産業費		ウ区画整理	40
(1)造林	25	エ公園	40
(2)林道	15	オその他	25
(3)治山	30	(8)住宅	40
(4)砂防	50	(9)空港	25
(5)漁港	50	(10)その他	25
(6)農業農村整備	20	8 消防費	
(7)海岸保全	50	(1)庁舎	50
(8)その他	25	(2)その他	10
6 商工費	25	9 教育費	50
7 土木費		10 その他	25
(1)道路	15		

(3) 無形固定資産(他団体に支出した負担金、補助金)の取扱い

本市が所有する財産を資産として計上するという考え方にに基づき、国や県が行った事業への負担金及び各種団体への補助金等は計上していません。

(4) 市債の取扱い

作成基準日の市債残高のうち、翌年度の償還予定額を流動負債とし、

翌々年度以降の償還予定額を固定負債としています。

(5) 退職給与引当金

年度末に普通会計に属する全ての職員が普通退職したと想定した場合の退職手当に相当する金額を計上しています。

【算式】

対象職員一人ごとの積み上げ方式

4 作成上の留意点

- (1) 企業会計が前提としている複式簿記による発生主義会計に基づく決算によるものではなく、現金主義による収支決算に基づいてバランスシートを作成しています。
- (2) 基礎数値の対象年度を昭和44年度以降にしているため、それ以前に取得した資産の未償却残高等は反映されていません。
- (3) 普通会計のみを対象としているので、水道事業会計や病院事業会計などの公営企業会計、及び下水道事業特別会計や簡易水道特別会計などの準公営企業会計等は含まれていません。

5 バランスシートの構成内容

バランスシートは、特定の時点(年度末)の財政状況について、左側に「資金の用途の内容」を表し、右側に「資金の調達の内容」を表した対照表です。

【 資 産 】	【 負 債 】
有形固定資産 建物、土地 設備、機械等	市債、退職給与 引当金等
投資等 出資金、貸付金 特定目的基金等	【 正味資産 】
流動資産 財政調整基金、減債 基金、歳計現金、未 収金等	資産形成に充当 された国庫・県支 出金、一般財源

(1) 資 産

一会計年度を超えて、地方公共団体の経営資源として用いられると見込まれるものをいいます。資産は、有形固定資産、投資等及び流動資産に分類します。

有形固定資産

市民サービスを行うための道路、市営住宅、学校、公民館等の建物及び土地、設備や機械・備品など物質的資産をいいます。土地以外の有形固定資産は、施設の目的区分により残存価額なしで定額法により減価償却しています。

投資等

各種団体への出資金、貸付金及び特定目的基金等の基準日残高を表示しています。

流動資産

流動性の高い基金である財政調整基金や減債基金、歳計現金（当該年度の歳入歳出決算差引額）及び市税等の未収金です。

(2) 負 債

資産形成の財源として調達した資金のうち、将来返済しなければならないものをいいます。

負債は、固定負債と流動負債に分類して表示しています。

固定負債

市債残高のうち翌々年度以降の償還予定額、債務負担行為に係る支出予定額及び退職給与引当金をいいます。

流動負債

市債残高のうち翌年度の償還予定額です。

(3) 正味資産

資産形成の財源として調達した資金のうち、将来返済を要しないものをいいます。営利活動を目的としない地方公共団体のバランスシートを作成するものであることから、資本や持分等の名称は避け、正味資産の呼称を用いることとし、国庫支出金、都道府県支出金及び一般財源等に分類して表示しています。

国庫支出金・県支出金

資産形成に充当された国庫支出金・県支出金の累計額です。土地以外の有形固定資産に充てられたものについては、その有形固定資産の

減価償却にあわせて償却を行っています。

一般財源等

資産形成に充当された市税や地方交付税等一般財源の累計額のこと
です。

$$\text{一般財源} = \text{正味資産} - (\text{国庫支出金} + \text{県支出金})$$

平成18年度バランスシート

平成18年度バランスシート
(平成19年3月31日現在)

(単位:千円)

借	方	貸	方
[資産の部]		[負債の部]	
1.有形固定資産		1.固定負債	
(1)総務費	2,336,267	(1)地方債	18,467,996
(2)民生費	2,662,065	(2)債務負担行為	
(3)衛生費	1,963,227	物件の購入等	0
(4)労働費	838,269	債務保証又は損失補償	0
(5)農林水産業費	8,356,656	債務負担行為計	0
(6)商工費	1,440,167	(3)退職給与引当金	4,241,686
(7)土木費	26,426,123		
(8)消防費	338,839	固定負債合計	22,709,682
(9)教育費	12,960,015		
(10)その他	280,438		
計	57,602,066		
(うち土地)	15,552,355		
有形固定資産合計	57,602,066	2.流動負債	
		(1)翌年度償還予定額	2,054,848
2.投資等		(2)翌年度繰上充用金	0
(1)投資及び出資金	1,399,997	流動負債合計	2,054,848
(2)貸付金	119,390		
(3)基金		負債合計	24,764,530
特定目的基金	636,464		
土地開発基金	825,938		
定額運用基金	56,967		
基金計	1,519,369		
投資等合計	3,038,756		
3.流動資産			
(1)現金・預金		[正味資産の部]	
財政調整基金	2,474,239	1.国庫支出金	8,068,777
減債基金	1,086,853	2.都道府県支出金	3,587,277
歳計現金	867,835	3.一般財源等	29,752,003
現金・預金計	4,428,927		
(2)未収金		正味資産合計	41,408,057
地方税	422,638		
その他	680,200		
未収金計	1,102,838		
流動資産合計	5,531,765		
資産合計	66,172,587	負債・正味資産合計	66,172,587

債務負担行為に関する情報

物件の購入等に係るもの	474,895	千円
債務保証又は損失補償に係るもの	1,413,960	千円
利子補給等に係るもの	315,175	千円

バランスシートからわかること

1 資 産

資産総額は661億7,258万7千円で、これは市民一人当たりによると約120万4千円になります。(平成19年3月31日現在 54,965人)資産の内訳は、有形固定資産が576億206万6千円で資産全体の87.0%を占め、次いで流動資産が55億3,176万5千円、投資等が30億3,875万6千円となっています。

有形固定資産を行政目的別にみると、道路、公園、市営住宅など幅広い都市の基盤・機能づくりに資する土木費が約264億3千万円(有形固定資産全体の45.9%)と最も多く、次いで学校や公民館、社会教育施設などからなる教育費が約129億6千万円(有形固定資産全体の22.5%)、農林水産業費が約83億6千万円、民生費が約26億6千万円、衛生費が約19億6千万円となっています。

2 負 債

負債総額は247億6,453万円で、これは市民一人当たりによると約45万円になります。

負債の内訳は、固定負債が227億968万2千円で負債全体の91.7%を占め、流動負債が20億5,484万8千円となっています。

固定負債のうち、市債の未償還残高(翌年度償還予定額を除く。)は約184億7千万円となっています。債務負担行為については、債務が残っているがすでに物件の引渡し等を受け資産として計上されたものに係るもののみであり、その他のものとして欄外に注記しています。また、退職手当引当金は、平成19年3月31日に全ての職員が普通退職したと想定するもので、約42億4千万円となっています。

流動負債のうち、市債の翌年度償還予定額は元金のみ償還額であり、約20億5千万円です。なお、この元金償還額に利息償還額約4億2千万円を加えた約24億7千万円が実際の翌年度元利償還額となります。

また、市債残高(固定負債の市債の未償還残高と流動負債の市債の翌年度償還予定額との合計)は、約205億2千万円ですが、そのうち約118億6千万円については交付税による財源措置が予定されています。

3 正味資産

正味資産総額は414億805万7千円で、これは市民一人当たりによると約75万4千円となります。その内訳は、資産形成に充当された国庫支出金が約80億7千万円、同じく県支出金が約35億9千万円、そして資産の形成に費やした市税等一般財源が約297億5千万円（正味資産全体の71.8%）となっています。

なお、有形固定資産明細表、資産のうち土地についての明細表、また本市の資産としては計上されませんが、資産形成（普通建設事業費）に係る補助金負担金等の状況表及び正味資産のうち国・県支出金算出表を資料として添付しています。

4 資産に係る経年比較

(1) 有形固定資産に係る経年比較

有形固定資産全体については、昨年度と比較すると1.7%の減となりました。目的別にみても、民生費については、三島温泉健康交流施設の建設等による3.3%増、農林水産業費では、光漁港広域漁港の整備等により0.6%増加していますが、その他については、減価償却により軒並み減となっています。

有形固定資産のうち土地については、各普通建設事業に係る事業用地として取得したのですが、昨年度と比べ、1.4%の伸びとなっています。なお、土地については取得価格をもって資産額としており、減価償却は行っていません。

(単位：千円、%)

	平成17年度	構成比	平成18年度	構成比	伸び率
1. 有形固定資産					
(1) 総務費	2,406,706	4.1	2,336,267	4.1	2.9
(2) 民生費	2,578,132	4.4	2,662,065	4.6	3.3
(3) 衛生費	2,089,108	3.5	1,963,227	3.3	6.0
(4) 労働費	874,483	1.5	838,269	1.5	4.1
(5) 農林水産業費	8,305,038	14.2	8,356,656	14.5	0.6
(6) 商工費	1,505,377	2.6	1,440,167	2.5	4.3
(7) 土木費	26,958,700	46.0	26,426,123	45.9	2.0
(8) 消防費	357,014	0.6	338,839	0.6	5.1
(9) 教育費	13,246,571	22.6	12,960,015	22.5	2.2
(10) その他	289,253	0.5	280,438	0.5	3.0
計	58,610,382	100.0	57,602,066	100.0	1.7
(うち土地)	15,337,060		15,552,355		1.4
有形固定資産合計	58,610,382		57,602,066		1.7

構成比及び伸び率は端数処理により内訳と計が一致しない場合があります。

(2) 投資等に係る経年比較

全体としては、昨年度比較で0.3%の増となりました。

投資及び出資金については、上水道出資金等により、2.2%の増となっています。

(単位：千円、%)

	平成17年度	構成比	平成18年度	構成比	伸び率
2. 投資等					
(1) 投資及び出資金	1,370,062	45.2	1,399,997	46.1	2.2
(2) 貸付金	138,947	4.6	119,390	3.9	14.1
(3) 基金					
特定目的基金	636,464	21.0	636,464	20.9	0.0
土地開発基金	825,938	27.3	825,938	27.2	0.0
定額運用基金	56,967	1.9	56,967	1.9	0.0
基金計	1,519,369	50.2	1,519,369	50.0	0.0
投資等合計	3,028,378	100.0	3,038,756	100.0	0.3

構成比及び伸び率は端数処理により内訳と計が一致しない場合があります。

(3) 流動資産に係る経年比較

流動資産全体で39.4%の増になっています。

流動資産の対象となる財政調整基金及び減債基金については、それぞれ30.6%の増、1,812.1%の増となっています。これらは年度間の財源調整を図るための機能を有しており、経済変動等による財源不足や、災害復旧等緊急に実施することが必要となった事業の支出、地方債の償還などの財源に充てられ、年度によって増減します。また、歳入・歳出の決算差引額である歳計現金は、毎年の予算の執行状況等により変動しますが、5.7%の減となっています。

未収金は、地方税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、諸収入についての未収入を計上しており、0.7%の増となっています。

(単位：千円、%)

	平成17年度	構成比	平成18年度	構成比	伸び率
3. 流動資産					
(1) 現金・預金					
財政調整基金	1,894,108	47.8	2,474,239	44.8	30.6
減債基金	56,842	1.4	1,086,853	19.6	1,812.1
歳計現金	920,675	23.2	867,835	15.7	5.7
現金・預金計	2,871,625	72.4	4,428,927	80.1	54.2
(2) 未収金					
地方税	417,141	10.5	422,638	7.6	1.3
その他	678,486	17.1	680,200	12.3	0.3
未収金計	1,095,627	27.6	1,102,838	19.9	0.7
流動資産合計	3,967,252	100.0	5,531,765	100.0	39.4

構成比及び伸び率は端数処理により内訳と計が一致しない場合があります。

5 負債に係る経年比較

固定負債で3.9%の減、流動負債で2.5%の増、負債全体では3.4%の減となっています。

このうち、地方債については、固定負債(翌年度より後に償還予定のもの)は4.2%の減、流動負債(翌年度償還予定のもの)は2.5%の増となっています。固定負債と流動負債を合わせて考えると、平成17年度末約212億8千万円から平成18年度末約205億2千万円(3.6%の減)となっており、地方債残高全体では減少していることがわかります。

債務負担行為については、翌年度以降の支出予定額はありません。

退職給与引当金については、年度末に普通会計に属する職員全員が普通退職したと想定した場合に支払われる退職手当の金額ですが、対象となる職員数の減少により2.8%の減となっています。

(単位：千円、%)

	平成17年度	構成比	平成18年度	構成比	伸び率
1. 固定負債					
(1) 地方債	19,275,660	75.2	18,467,996	74.6	4.2
(2) 債務負担行為					
物件の購入等	0	0.0	0	0.0	
債務保証又は損失補償	0	0.0	0	0.0	
債務負担行為計	0	0.0	0	0.0	
(3) 退職金給与引当金	4,364,160	17.0	4,241,686	17.1	2.8
固定負債合計	23,639,820	92.2	22,709,682	91.7	3.9
2. 流動負債					
(1) 翌年度償還予定額	2,005,048	7.8	2,054,848	8.3	2.5
(2) 翌年度繰上充用金	0	0.0	0	0.0	
流動負債合計	2,005,048	7.8	2,054,848	8.3	2.5
負債合計	25,644,868	100.0	24,764,530	100.0	3.4

構成比及び伸び率は端数処理により内訳と計が一致しない場合があります。

6 正味資産に係る経年比較

事業を実施するにあたり、特定財源として充当される国庫支出金は1.6%の減、県支出金は2.2%の増となっており、市税等一般財源の投入については、5.3%の増となっています。正味資産全体では、3.6%の増となっています。

(単位：千円、%)

	平成17年度	構成比	平成18年度	構成比	伸び率
[正味資産の部]					
1. 国庫支出金	8,196,249	20.5	8,068,777	19.5	1.6
2. 都道府県支出金	3,508,473	8.8	3,587,277	8.7	2.2
3. 一般財源等	28,256,422	70.7	29,752,003	71.8	5.3
正味資産合計	39,961,144	100.0	41,408,057	100.0	3.6

構成比及び伸び率は端数処理により内訳と計が一致しない場合があります。

7 財務指標

(1) 負債比率（負債÷正味資産）

正味資産に対する負債の割合であり、財政の健全性の観点から低いほうがよいといわれています。この比率が大きい場合は、その団体の財務上の健全性、支払能力に問題があるとみなされます。

	平成17年度	平成18年度
負債比率（％）	64.2	59.8

(2) 正味資産比率（正味資産÷資産合計）

資産合計に対する正味資産の割合を表す指標です。これは、資産のうちこれまでの世代により負担されたものの割合を意味しています。この数値が高いほど資産の形成が返済の必要のない資金で行われていることを示しています。

	平成17年度	平成18年度
正味資産比率（％）	60.9	62.6

(3) 社会資本形成の世代間負担比率（正味資産÷有形固定資産）

資産のうち、特に社会資本の整備の結果を示す有形固定資産の整備に着目し、正味資産による整備の割合を見ることによって、これまでの世代が有形固定資産の整備についてどのくらいの負担をしてきたかの割合を見ることができます。この比率が高いほど、現在保有する有形固定資産の整備について、これまでの世代の負担が大きく、次世代に課する負担が小さいといえます。

	平成17年度	平成18年度
社会資本形成の世代間負担比率（％）	68.2	71.9

(4) 借入依存度（地方債現在高÷資産合計）

地方債現在高（固定負債のうちの地方債と流動負債のうちの翌年度償還予定額合計）の資産合計に対する割合を示す指標です。この比率が高いほど将来にわたる償還負担が大きく影響することになりますが、地方債については企業会計における借入金とは異なり、種類によっては交付税措置等の償還に対する財源措置がなされるものもあります。この指標のみをもって財政運営への影響を一概には判断できません。

	平成17年度	平成18年度
借入依存度（％）	32.4	31.0

(5) 流動比率 (流動資産 ÷ 流動負債)

流動負債 (1年以内に支払いをしなければならない負債) に対して流動資産 (容易に現金化できる資産) がどれくらいあるかを示す率であり、比率の大きい方が健全性が高いといえます。

	平成17年度	平成18年度
流動比率 (%)	197.9	269.2

(6) 固定比率 (有形固定資産 ÷ 正味資産)

有形固定資産の形成における正味資産の割合をみて、財政状況の健全性を判断する比率です。

100%以下.....正味資産で固定資産を形成し、さらに流動資産へも運用されています。

100%以上.....固定資産の形成が正味資産では不足し、負債にたよっています。

	平成17年度	平成18年度
固定比率 (%)	146.7	139.1

(7) 予算額対資産比率 (資産合計 ÷ 歳入合計)

社会資本形成のために何年分の歳入が充当されたかを見るものです。資本的支出に重点を置いていたか、費用的支出に重点を置いていたかが示されることとなります。

	平成17年度	平成18年度
予算額対資産比率 (年)	3.22	3.09
(歳入合計 単位:千円)	20,364,944	21,443,601

資料編

有形固定資産明細表（平成18年度）

（単位：千円）

	取得価額 A	減価償却累計額 B	残存価額 A - B
総務費	3,498,064	1,161,797	2,336,267
庁舎等	1,889,866	670,904	1,218,962
その他	1,608,198	490,893	1,117,305
民生費	5,031,427	2,369,362	2,662,065
保育所	507,173	294,635	212,538
その他	4,524,254	2,074,727	2,449,527
衛生費	4,044,374	2,081,147	1,963,227
清掃費	3,149,596	1,530,990	1,618,606
ごみ処理	409,415	272,007	137,408
し尿処理	2,725,325	1,245,722	1,479,603
その他	14,856	13,261	1,595
環境衛生費	369,555	198,231	171,324
その他	525,223	351,926	173,297
労働費	1,358,175	519,906	838,269
農林水産業費	15,610,949	7,254,293	8,356,656
造林	1,357,667	702,317	655,350
林道	50,495	48,557	1,938
治山	935,745	458,044	477,701
砂防			
漁港	4,695,553	1,571,273	3,124,280
農業農村整備	5,240,560	3,094,182	2,146,378
海岸保全	1,751,904	494,954	1,256,950
その他	1,579,025	884,966	694,059
商工費	2,427,309	987,142	1,440,167
国立公園等			
観光	1,540,239	626,304	913,935
その他	887,070	360,838	526,232
土木費	48,974,556	22,548,433	26,426,123
道路	21,054,443	12,660,416	8,394,027
橋りょう	1,644,251	430,484	1,213,767
河川	2,517,867	704,221	1,813,646
砂防	1,412	456	956
海岸保全			
港湾	1,400	672	728
都市計画	13,793,536	5,101,197	8,692,339
街路	2,941,891	1,856,236	1,085,655
都市下水道	47,557	42,278	5,279
区画整理	124,277	55,697	68,580
公園	10,549,213	3,103,825	7,445,388
その他	130,598	43,161	87,437
住宅	9,953,675	3,645,096	6,308,579
空港			
その他	7,972	5,891	2,081
消防費	893,211	554,372	338,839
庁舎	2,374	1,584	790
その他	890,837	552,788	338,049
教育費	20,136,348	7,176,333	12,960,015
小学校	7,036,066	2,739,914	4,296,152
中学校	4,801,233	1,851,226	2,950,007
高等学校	150	102	48
幼稚園	293,419	98,304	195,115
特殊学校			
大 学			
各種学校			
社会教育	3,334,228	1,196,963	2,137,265
その他	4,671,252	1,289,824	3,381,428
その他	983,504	703,066	280,438
合 計	102,957,917	45,355,851	57,602,066

土地明細表（平成18年度）

（単位：千円）

	取得価額
道路橋りょう	5,719,168
街 路	910,707
公 営 住 宅	1,042,060
小 学 校	1,029,536
中 学 校	529,862
そ の 他	6,321,022
合 計	15,552,355

普通建設事業費に係る補助金・負担金等の状況（平成18年度）

（単位：千円）

	昭和44年度以降累計額	直近5カ年の実績				
		平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
総 務 費	138,472	25,373	11,992	9,935		
民 生 費	579,724	2,226	2,199	578	4,594	30,693
衛 生 費	395,208	33,875	29,120	28,951	23,919	20,133
労 働 費	1,475					
農林水産業費	3,148,788	120,669	173,277	97,257	69,713	43,895
商 工 費	207,054					
土 木 費	3,157,569	143,051	174,334	115,197	115,921	28,126
消 防 費	18,569					
教 育 費	454,040	10,902	5,677	2,712	2,810	6,414
そ の 他						
合 計	8,100,899	336,096	396,599	254,630	216,957	129,261

（注）国直轄事業負担金、県営事業負担金、同級他団体等に対する普通建設事業費に係る補助金等を取りまとめたものである。

国庫・都道府県支出金算出表（平成18年度）

(単位:千円)

	償却対象分(償却後)		償却対象外		合 計	
	国庫支出金 A	都道府県支出金 B	国庫支出金 C	都道府県支出金 D	国庫支出金 A + C	都道府県支出金 B + D
総務費	54,335	24,846		141	54,335	24,987
庁舎等	1,514				1,514	
その他	52,821	24,846		141	52,821	24,987
民生費	155,522	92,123	2,487	429	158,009	92,552
保育所	25,635	6,100			25,635	6,100
その他	129,887	86,023	2,487	429	132,374	86,452
衛生費	302,605	96,747	3,747	846	306,352	97,593
清掃費	298,611	79,744	532		299,143	79,744
ごみ処理						
し尿処理	298,611	79,744	532		299,143	79,744
その他						
環境衛生費	140	12,641		326	140	12,967
その他	3,854	4,362	3,215	520	7,069	4,882
労働費		560				560
農林水産業費	1,228,327	2,960,768	85,960	68,006	1,314,287	3,028,774
造林		215,504		9,985		225,489
林道				516		516
治山		205,030		7,228		212,258
砂防						
漁港	755,023	1,341,641	66,655	2,963	821,678	1,344,604
農業農村整備	3,060	721,806	2,677	31,281	5,737	753,087
海岸保全	470,244	128,831	13,925	3,274	484,169	132,105
その他		347,956	2,703	12,759	2,703	360,715
商工費	1,627	32,332		397	1,627	32,729
国立公園等						
観光	1,627	12,272		397	1,627	12,669
その他		20,060				20,060
土木費	3,082,557	132,870	1,744,702	62,557	4,827,259	195,427
道路	59,708	958	969,063	55,244	1,028,771	56,202
橋りょう	140,622	384	91,434	25	232,056	409
河川	182,032	73,865	3,565	166	185,597	74,031
砂防						
海岸保全						
港湾						
都市計画	768,450	8,506	386,469	14	1,154,919	8,520
街路	1,000		191,827		192,827	
都市下水道			303		303	
区画整理						
公園	707,018	8,506	194,339	14	901,357	8,520
その他	60,432				60,432	
住宅	1,931,745	49,157	294,171	7,108	2,225,916	56,265
空港						
その他						
消防費	9,219		1,101	84	10,320	84
庁舎						
その他	9,219		1,101	84	10,320	84
教育費	1,385,791	114,571	10,797		1,396,588	114,571
小学校	641,554	26,707			641,554	26,707
中学校	586,438	512	4,844		591,282	512
高等学校						
幼稚園	22,529				22,529	
特殊学校						
大 学						
各種学校						
社会教育	110,000	85,299	3,020		113,020	85,299
その他	25,270	2,053	2,933		28,203	2,053
その他						
合 計	6,219,983	3,454,817	1,848,794	132,460	8,068,777	3,587,277

資産に係る経年比較表

(単位:千円、%)

	平成17年度	構成比	平成18年度	構成比	伸び率
[資産の部]					
1. 有形固定資産					
(1)総務費	2,406,706	4.1	2,336,267	4.1	2.9
(2)民生費	2,578,132	4.4	2,662,065	4.6	3.3
(3)衛生費	2,089,108	3.5	1,963,227	3.3	6.0
(4)労働費	874,483	1.5	838,269	1.5	4.1
(5)農林水産業費	8,305,038	14.2	8,356,656	14.5	0.6
(6)商工費	1,505,377	2.6	1,440,167	2.5	4.3
(7)土木費	26,958,700	46.0	26,426,123	45.9	2.0
(8)消防費	357,014	0.6	338,839	0.6	5.1
(9)教育費	13,246,571	22.6	12,960,015	22.5	2.2
(10)その他	289,253	0.5	280,438	0.5	3.0
計	58,610,382	100.0	57,602,066	100.0	1.7
(うち土地)	15,337,060		15,552,355		1.4
有形固定資産合計	58,610,382		57,602,066		1.7
2. 投資等					
(1)投資及び出資金	1,370,062	45.2	1,399,997	46.1	2.2
(2)貸付金	138,947	4.6	119,390	3.9	14.1
(3)基金					
特定目的基金	636,464	21.0	636,464	20.9	0.0
土地開発基金	825,938	27.3	825,938	27.2	0.0
定額運用基金	56,967	1.9	56,967	1.9	0.0
基金計	1,519,369	50.2	1,519,369	50.0	0.0
投資等合計	3,028,378	100.0	3,038,756	100.0	0.3
3. 流動資産					
(1)現金・預金					
財政調整基金	1,894,108	47.8	2,474,239	44.8	30.6
減債基金	56,842	1.4	1,086,853	19.6	1,812.1
歳計現金	920,675	23.2	867,835	15.7	5.7
現金・預金計	2,871,625	72.4	4,428,927	80.1	54.2
(2)未収金					
地方税	417,141	10.5	422,638	7.6	1.3
その他	678,486	17.1	680,200	12.3	0.3
未収金計	1,095,627	27.6	1,102,838	19.9	0.7
流動資産合計	3,967,252	100.0	5,531,765	100.0	39.4
資産合計	65,606,012		66,172,587		0.9

市民一人あたり

(単位:千円)

	平成17年度	平成18年度
[資産の部]		
1. 有形固定資産		
(1)総務費	44	43
(2)民生費	47	48
(3)衛生費	38	36
(4)労働費	16	15
(5)農林水産業費	150	152
(6)商工費	27	26
(7)土木費	487	481
(8)消防費	6	6
(9)教育費	239	236
(10)その他	5	5
計	1,059	1,048
(うち土地)	277	283
有形固定資産合計	1,059	1,048
2. 投資等		
(1)投資及び出資金	25	25
(2)貸付金	3	2
(3)基金		
特定目的基金	11	12
土地開発基金	15	15
定額運用基金	1	1
基金計	27	28
投資等合計	55	55
3. 流動資産		
(1)現金・預金		
財政調整基金	34	45
減債基金	1	20
歳計現金	17	16
現金・預金計	52	81
(2)未収金		
地方税	8	8
その他	12	12
未収金計	20	20
流動資産合計	72	101
資産合計	1,186	1,204

住民基本台帳人口(人)

55,307

54,965

端数処理により内訳と計が一致しない場合があります。

負債・正味資産に係る経年比較表

(単位:千円、%)

	平成17年度	構成比	平成18年度	構成比	伸び率
[負債の部]					
1. 固定負債					
(1) 地方債	19,275,660	75.2	18,467,996	74.6	4.2
(2) 債務負担行為					
物件の購入等	0	0.0	0	0.0	
債務保証又は損失補償	0	0.0	0	0.0	
債務負担行為計	0	0.0	0	0.0	
(3) 退職金給与引当金	4,364,160	17.0	4,241,686	17.1	2.8
固定負債合計	23,639,820	92.2	22,709,682	91.7	3.9
2. 流動負債					
(1) 翌年度償還予定額	2,005,048	7.8	2,054,848	8.3	2.5
(2) 翌年度繰上充用金	0	0.0	0	0.0	
流動負債合計	2,005,048	7.8	2,054,848	8.3	2.5
負債合計	25,644,868	100.0	24,764,530	100.0	3.4
[正味資産の部]					
1. 国庫支出金	8,196,249	20.5	8,068,777	19.5	1.6
2. 都道府県支出金	3,508,473	8.8	3,587,277	8.7	2.2
3. 一般財源等	28,256,422	70.7	29,752,003	71.8	5.3
正味資産合計	39,961,144	100.0	41,408,057	100.0	3.6
負債・正味資産合計	65,606,012		66,172,587		0.9

債務負担行為に関する補償等

物件の購入に係るもの	212,864	474,895
債務保証又は損失補償に係るもの	1,564,460	1,413,960
利子補給に係るもの	328,043	315,175

端数処理により内訳と計が一致しない場合があります。

市民一人あたり

(単位:千円)

	平成17年度	平成18年度
[負債の部]		
1. 固定負債		
(1) 地方債	349	336
(2) 債務負担行為		
物件の購入等	0	0
債務保証又は損失補償	0	0
債務負担行為計	0	0
(3) 退職金給与引当金	79	77
固定負債合計	428	413
2. 流動負債		
(1) 翌年度償還予定額	36	37
(2) 翌年度繰上充用金	0	0
流動負債合計	36	37
負債合計	464	450
[正味資産の部]		
1. 国庫支出金	148	148
2. 都道府県支出金	63	65
3. 一般財源等	511	541
正味資産合計	722	754
負債・正味資産合計	1,186	1,204

住民基本台帳人口(人)

55,307 54,965

〔行政コスト計算書〕

行政コスト計算書の作成にあたって

1 作成の目的

バランスシートは、地方自治体の資産、負債等の状況を明らかにするものですが、自治体の行政活動は資産の形成だけでなく、人的サービスや給付サービスなど資産形成につながらない行政サービスが大きな比重を占めています。この行政サービスの提供はコスト（資源の消費）を伴っており、このコストという側面から1年間に実施された地方自治体の活動実績に関する情報を公表します。

2 作成上の基本的前提

総務省の「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」（平成13年4月）で示された作成マニュアルに基づき、下記の基準により作成しています。

（1）対象会計範囲及び対象期間

会計：普通会計（バランスシートと同じ）

期間：平成18年4月1日～平成19年3月31日

（出納整理期間における出納については18年度中に完了したものとみなしています。）

（2）計上コストの範囲

現金の出納に止まらず、住民に提供した行政サービスに要した全てのコスト（現金支出に、減価償却費、不納欠損額、退職給与引当金といった非現金支出を加えたもの）を計上します。

（3）発生主義

普通会計は現金主義で経理が行われていますが、行政コスト計算書では、収益及び費用を発生の実に基づいて認識する発生主義によって調整しています。

（4）基礎数値

平成18年度決算統計のデータを使用しています。

3 行政コスト計算書の構成内容

行政コスト計算書は、大きく「行政コスト」と「収入項目」から構成されています。

（1）行政コストの分類

行政コストは、企業会計で言えば費用に該当するものであり、地方自治体が行政サービスの提供のために要したコストを表します。行政コスト計算書では、コスト分析を容易にするため、行政の目的別（分野別）に、その性質別の内訳を示しています。目的別は、経費をその行政目的によって教育費、民生費、土木費等に分類したものです。性質別は、下表のように経費を、経済的性質を基準に分類したものです。

1 人にかかるコスト	人件費、退職給与引当金繰入
2 物にかかるコスト	物件費、維持補修費、減価償却費
3 移転支的的なコスト	扶助費、補助費等、繰出金、普通建設事業費（他団体等への補助金等）
4 その他のコスト	災害復旧費、失業対策費、公債費（利子分のみ） 債務負担行為繰入、不納欠損額

人にかかるコスト

人件費：職員等に対し、勤労の対価、報酬として支払われる一切の経費。ただし、退職手当に係る分はバランスシート上に「退職給与引当金」として計上されているため、ここからは除外します。

退職給与引当金繰入：退職給与引当金として新たに繰り入れられた分に相当する額について計上。退職金支払額のうち退職給与引当金を行っている額を超える額も含めて計上します。なお、行政目的別への振り分けは、決算統計の職員給により、按分計算します。

物にかかるコスト

物件費：人件費、維持補修費、扶助費、補助費等以外の地方公共団体が支出する消費的性質の経費。賃金、旅費、需用費、役務費、備品購入費、委託料などを計上します。

維持補修費：地方公共団体が管理する公共用施設等の効用を保全するための経費を計上します。

減価償却費：バランスシートに計上された有形固定資産について、当該年度に償却した額を計上します。

移転支的的なコスト

扶助費：地方公共団体が各種の法令（生活保護法、児童福祉法、老人福祉法等）に基づき、被扶助者に対して支出される経費を計上します。

補助費等：地方公共団体から他団体へ交付される負担金、補助金及び交付金、補償、賠償金などを計上します。

繰出金：他会計に対する支出を計上します。

普通建設事業費：他団体における資産形成のために支出した補助金、負担金等を計上します。

その他のコスト

災害復旧事業費：降雨、暴風、洪水、地震、高潮その他の災害によって被害を受けた施設等を原形に復旧するための経費を計上します。

失業対策事業費：多数の失業者の発生に対処して、臨時的に就職の機会を与えるなど失業者救済のために支出した経費を計上します。

公債費：公債費には地方債の元金償還分と地方債及び一時借入金の利子償還分がありますが、元金償還分については、バランスシート上で計上されていますので、ここでは、利子償還分のみを計上します。

債務負担行為繰入：債務負担行為で債務保証又は損失補償に係るもののうち、今年度に債務が確定した額を計上します。

不納欠損額：すでに調定された歳入で徴収ができないと認定されたもの（時効により徴収できなかった税金等）を計上します。

（２）収入項目の分類

収入項目は、企業会計で言えば収益に該当するもので、地方自治体が行行政活動によって得た収入を表します。収入項目は、性質により使用料・手数料等、国庫（県）支出金、一般財源に分類されます。

使用料・手数料等

分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄付金、繰入金、諸収入を計上します。発生主義に基づき、基金の取崩しによる繰入金や諸収入のうち貸付金元金収入は除いています。

国庫（県）支出金

国や県からの支出金を計上します。資産形成の財源となったものについてはバランスシートで計上されますので除いています。

一般財源

地方税の現年課税分、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金の決算額を計上します。

正味資産国庫（県）支出金償却額

資産の減価償却に伴い償却するバランスシートの正味資産に計上した国庫（県）支出金の今年度の償却額を計上します。

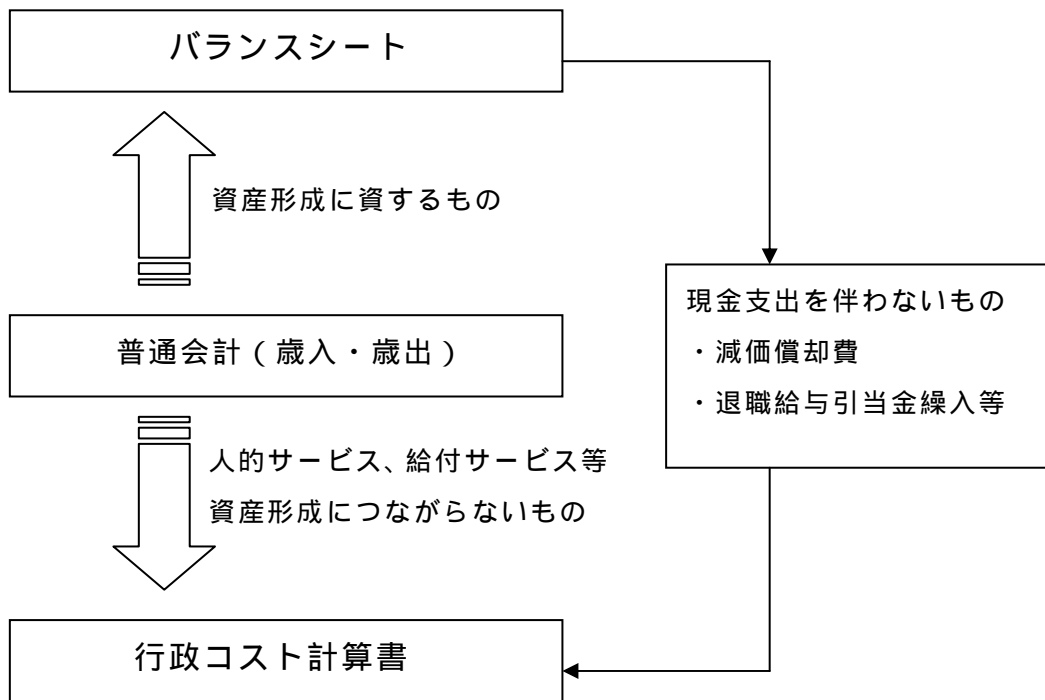
期首一般財源等

前年度末バランスシート正味資産の一般財源等の額です。

期末一般財源等

今年度末バランスシート正味資産の一般財源等の額です。

〔バランスシートと行政コスト計算書の関係〕



行政コスト計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

〔行政コスト〕

（単位：千円、％）

	総額	(構成比率)	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額
1 (1) 人件費	3,458,438	19.6	212,288	1,228,835	534,074	300,218	0	172,265	86,067	232,041	33,013	659,637			0	
(2) 退職給与引当金繰入	330,412	1.9	5,359	121,118	56,569	32,065	0	17,303	9,164	24,742	0	64,092			0	
小計	3,788,850	21.5	217,647	1,349,953	590,643	332,283	0	189,568	95,231	256,783	33,013	723,729			0	
2 (1) 物件費	2,060,489	11.7	15,005	543,268	227,438	456,326	22,808	22,240	68,173	181,015	27,543	496,673			0	
(2) 維持補修費	171,544	1.0	0	3,733	4,164	37,412	34	4,730	2	99,016	416	22,037				
(3) 減価償却費	2,457,658	13.9	0	85,828	151,753	136,014	36,214	451,190	67,670	1,150,706	18,578	350,890			8,815	
小計	4,689,691	26.6	15,005	632,829	383,355	629,752	59,056	478,160	135,845	1,430,737	46,537	869,600		0	8,815	
3 (1) 扶助費	2,927,986	16.6			2,819,289	0						108,697				
(2) 補助費等	2,948,670	16.7	917	89,701	217,715	1,597,156	19,656	67,930	72,599	6,530	706,181	170,285	0		0	
(3) 繰出金	2,529,373	14.4		0	1,302,833	26,540	0	0	0	1,200,000	0	0			0	
(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	129,261	0.7	0	0	30,693	20,133	0	43,895	0	28,126	0	6,414				
小計	8,535,290	48.4	917	89,701	4,370,530	1,643,829	19,656	111,825	72,599	1,234,656	706,181	285,396	0		0	
4 (1) 災害復旧事業費	116,821	0.7											116,821			
(2) 失業対策事業費	0	0.0					0									
(3) 公債費(利子分のみ)	452,492	2.6												452,492		
(4) 債務負担行為繰入	0	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
(5) 不納欠損額	36,251	0.2														36,251
小計	605,564	3.5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	116,821	452,492		36,251
行政コスト a	17,619,395		233,569	2,072,483	5,344,528	2,605,864	78,712	779,553	303,675	2,922,176	785,731	1,878,725	116,821	452,492	8,815	36,251
(構成比率)			1.3	11.8	30.3	14.8	0.4	4.4	1.7	16.6	4.5	10.7	0.7	2.6	0.1	0.2

〔収入項目〕

1 使用料・手数料等 b	1,141,827		0	172,858	458,088	202,876	3,017	44,114	8,464	209,408	10,910	32,092	0	0	0	
b / a	6.5		0.0	8.3	8.6	7.8	3.8	5.7	2.8	7.2	1.4	1.7	0.0	0.0	0.0	
2 国庫(県)支出金 c	2,039,684			107,827	1,759,748	47,399	3,429	14,028	27,517	11,876	0	18,860	49,000	0	0	
c / a	11.6			5.2	32.9	1.8	4.4	1.8	9.1	0.4	0.0	1.0	41.9	0.0	0.0	
3 一般財源 d	15,428,207															
d / a	87.6															
収入 (b + c + d) e	18,609,718															
4 正味資産国庫(県)支出金 償却額 f	505,295															
5 期首一般財源等	28,256,422															
差引 (e + f - a)	1,495,618															
一般財源等増減額																
調整額	37															
6 期末一般財源等	29,752,003															

「使用料・手数料等」…分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄付金、繰入金、諸収入
 「一般財源」…地方税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、
 自動車取得税交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金

「調整額」…滞納繰越分調定減にかかる調整

構成比率は端数処理により内訳と計とが一致しない場合があります。

市民一人あたりの行政コスト計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

平成19年3月31日現在 住民基本台帳人口 54,965人

〔行政コスト〕

（単位：円、％）

	総額	(構成比率)	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額
1 (1) 人件費	62,921	19.6	3,861	22,357	9,717	5,462	0	3,134	1,566	4,222	601	12,001			0	
(2) 退職給与引当金繰入	6,011	1.9	97	2,204	1,029	583	0	315	167	450	0	1,166			0	
小計	68,932	21.5	3,958	24,561	10,746	6,045	0	3,449	1,733	4,672	601	13,167			0	
2 (1) 物件費	37,487	11.7	274	9,884	4,138	8,302	415	405	1,240	3,293	501	9,035		0		0
(2) 維持補修費	3,121	1.0	0	67	76	681	1	86	0	1,801	8	401				
(3) 減価償却費	44,713	13.9	0	1,562	2,761	2,474	659	8,209	1,231	20,935	338	6,384				160
小計	85,321	26.6	274	11,513	6,975	11,457	1,075	8,700	2,471	26,029	847	15,820		0		160
3 (1) 扶助費	53,270	16.6			51,292	0						1,978				
(2) 補助費等	53,646	16.7	17	1,632	3,961	29,058	357	1,236	1,321	119	12,847	3,098	0			0
(3) 繰出金	46,018	14.4		0	23,703	483	0	0	0	21,832	0	0				0
(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	2,352	0.7	0	0	558	366	0	799	0	512	0	117				
小計	155,286	48.4	17	1,632	79,514	29,907	357	2,035	1,321	22,463	12,847	5,193	0			0
4 (1) 災害復旧事業費	2,125	0.7											2,125			
(2) 失業対策事業費	0	0.0					0									
(3) 公債費(利子分のみ)	8,232	2.6												8,232		
(4) 債務負担行為繰入	0	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
(5) 不納欠損額	660	0.2														660
小計	11,017	3.5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,125	8,232		660
行政コスト a	320,556		4,249	37,706	97,235	47,409	1,432	14,184	5,525	53,164	14,295	34,180	2,125	8,232	160	660
(構成比率)			1.3	11.8	30.3	14.8	0.4	4.4	1.7	16.6	4.5	10.7	0.7	2.6	0.1	0.2

〔収入項目〕

1 使用料・手数料等 b	20,774		0	3,145	8,334	3,691	55	803	154	3,810	198	584	0	0	0	
b / a	6.5		0.0	8.3	8.6	7.8	3.8	5.7	2.8	7.2	1.4	1.7	0.0	0.0	0.0	
2 国庫(県)支出金 c	37,109			1,962	32,016	863	62	255	501	216	0	343	891	0	0	
c / a	11.6			5.2	32.9	1.8	4.4	1.8	9.1	0.4	0.0	1.0	41.9	0.0	0.0	
3 一般財源 d	280,691															
d / a	87.6															
収入 (b + c + d) e	338,574															
4 正味資産国庫(県)支出金 償却額 f	9,193															
5 期首一般財源等	514,080															
差引 (e + f - a)	27,211															
一般財源等増減額																
調整額	1															
6 期末一般財源等	541,290															

「使用料・手数料等」…分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄付金、繰入金、諸収入
 「一般財源」…地方税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、
 自動車取得税交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金
 「調整額」…滞納繰越分調定減にかかる調整
 構成比率は端数処理により内訳と計とが一致しない場合があります。

行政コスト計算書からわかること

平成18年度に行った人的サービスや給付サービス等の行政サービスに消費した行政コストは、総額で176億1,939万5千円になりました。それに対する財源である収入項目は、国庫支出金や一般財源等全体で186億971万8千円となりました。市民一人あたりにすると、行政コストは約32万1千円、収入項目は約33万9千円になります。(平成19年3月31日現在 54,965人)

〔行政コスト〕	総額(千円)	構成比(%)	市民一人あたり(円)
1 人にかかるコスト			
(1) 人件費	3,458,438	19.6	62,921
(2) 退職給与引当金繰入	330,412	1.9	6,011
小計	3,788,850	21.5	68,932
2 物にかかるコスト			
(1) 物件費	2,060,489	11.7	37,487
(2) 維持補修費	171,544	1.0	3,121
(3) 減価償却費	2,457,658	13.9	44,713
小計	4,689,691	26.6	85,321
3 移転支的コスト			
(1) 扶助費	2,927,986	16.6	53,270
(2) 補助費等	2,948,670	16.7	53,646
(3) 繰出金	2,529,373	14.4	46,018
(4) 普通建設事業費 (他団体への補助金等)	129,261	0.7	2,352
小計	8,535,290	48.4	155,286
4 その他のコスト			
(1) 災害復旧事業費	116,821	0.7	2,125
(2) 失業対策事業費	0	0.0	0
(3) 公債費(利子分のみ)	452,492	2.6	8,232
(4) 債務負担行為繰入	0	0.0	0
(5) 不納欠損額	36,251	0.2	660
小計	605,564	3.5	11,017
行政コスト合計	17,619,395	100.0	320,556

〔収入項目〕	総額(千円)	構成比(%)	市民一人あたり(円)
1 使用料・手数料等	1,141,827	6.1	20,774
2 国庫(県)支出金	2,039,684	11.0	37,109
3 一般財源	15,428,207	82.9	280,691
収入合計	18,609,718	100.0	338,574

構成比は端数処理により内訳と計が一致しない場合があります。

1 行政コスト

(1) 性質別

行政コストを性質別にみると、「人にかかるコスト」37億9千万円、「物にかかるコスト」46億9千万円、「移転支出的なコスト」85億4千万円、「その他のコスト」6億1千万円となっています。移転支出的なコストが最も大きく、コスト全体の48.4%を占め、次いで物にかかるコストが26.6%、人にかかるコストが21.5%、その他のコストが3.5%となっています。

移転支出的なコストでは、生活保護や児童福祉などの扶助費が29億3千万円、光地区消防組合や周南地区衛生施設組合への負担金などがある補助費等が29億5千万円、また下水道事業特別会計などの特別会計への繰出金が25億3千万円となっています。

物にかかるコストでは、物件費が20億6千万円、減価償却費が24億6千万円となっており、この2つで物にかかるコストの96.3%を占めています。

人にかかるコストでは、人件費が34億6千万円、退職給与引当金繰入が3億3千万円になりました。

その他のコストでは、公債費(利子分)が4億5千万円、災害復旧費が1億2千万円となっており、この2つでその他のコストの94.0%を占めています。

(2) 目的別

行政コストを目的別にみると、民生費が53億4千万円と最も多く、全体の30.3%を占めています。次いで土木費の29億2千万円(16.6%)、衛生費が26億1千万円(14.8%)、総務費が20億7千万円(11.8%)となっています。

民生費では、扶助費が民生費にかかるコストの52.8%にあたる28億2千万円を占めていることが特徴的です。また、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計などへの繰出金も13億円あり、民生費にかかるコストの24.4%と大きな割合を占めています。

土木費では、下水道事業特別会計への繰出金が12億円あり、土木費にかかるコストの41.1%を占めています。また、バランスシートの有形固定資産において土木費が高い割合を占めているため、減価償却費でも11億5千万円と39.4%を占めています。

衛生費では、周南地区衛生施設組合や光地域広域水道企業団への負担金などがある補助費等が16億円で衛生費にかかるコストの61.3%を占めています。

総務費では、他の費目に比べ職員数が多いため、人件費が12億3千万円で総務費にかかるコストの59.3%と高い割合を占めています。

2 収入項目

収入項目では、使用料・手数料等が11億4千万円で収入項目のうち6.5%となり、国庫(県)支出金は20億4千万円(11.6%)、市税や地方交付税などの一般財源は154億3千万円(87.6%)となりました。平成18年度については、収入総額186億1千万円から行政コスト総額176億2千万円を差引いた額に、国庫(県)支出金で取得した資産の減価償却額を加算した額が、一般財源等の増減額(14億9千6百万円)となります。

3 行政コスト計算書経年比較

(1) 人にかかるコスト

職員の給料や諸手当などの人件費については、職員数の減少などにより、2.5%の減、退職給与引当金繰入等については、算出根拠となる退職者が大幅に増えたことなどから41.2%の増となり、全体では0.2%の増となりました。

(2) 物にかかるコスト

物件費については、5.8%の減、老朽化する公共施設の修繕等にかかる維持補修費が5.1%の増、また減価償却費が1.0%の減となり、全体で3.0%の減となりました。

(3) 移転支的的なコスト

扶助費については、児童手当や生活保護費等は増加したものの、介護保険特別会計における地域支援事業の実施などにより、3.6%の減となりました。補助費等については、一部事務組合への負担金が減少したことなどにより、3.2%の減となりました。繰出金については、国民健康保険特別会計等への繰り出しが増えたことにより、2.4%の増となりました。普通建設事業費については、道路や港湾などの県営事業負担金等が減少したことにより、40.4%の減となりました。

(4) その他のコスト

18年度は災害が少なかったことから、災害復旧事業費が25.0%減少したほか、公債費(利子分)も6.7%の減となったことにより、全体で9.0%の減となりました。

(5) 収入項目

使用料・手数料等及び国庫(県)支出金については、いずれも11.2%減少していますが、一般財源は、法人市民税収入等の増により7.2%増加しており、収入全体では3.5%の増となりました。

〔行政コスト経年比較〕

(単位:千円、%)

(単位:円)

区分	平成17年度	平成18年度	対前年 増減率	市民一人あたり		
				平成17年度	平成18年度	
人にかか るコスト	(1) 人件費	3,546,652	3,458,438	2.5	64,127	62,921
	(2) 退職給与引当金繰入等	234,042	330,412	41.2	4,232	6,011
	小計	3,780,694	3,788,850	0.2	68,359	68,932
物にかか るコスト	(1) 物件費	2,187,923	2,060,489	5.8	39,560	37,487
	(2) 維持補修費	163,217	171,544	5.1	2,951	3,121
	(3) 減価償却費	2,483,537	2,457,658	1.0	44,905	44,713
	小計	4,834,677	4,689,691	3.0	87,416	85,321
移 転 支 出 的 な コ ス ト	(1) 扶助費	3,035,969	2,927,986	3.6	54,893	53,270
	(2) 補助費等	3,046,882	2,948,670	3.2	55,090	53,646
	(3) 繰出金	2,470,619	2,529,373	2.4	44,671	46,018
	(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	216,957	129,261	40.4	3,923	2,352
	小計	8,770,427	8,535,290	2.7	158,577	155,286
そ の 他 の コ ス ト	(1) 災害復旧事業費	155,813	116,821	25.0	2,817	2,125
	(2) 失業対策事業費	0	0		0	0
	(3) 公債費(利子分のみ)	485,047	452,492	6.7	8,770	8,232
	(4) 債務負担行為繰入	0	0		0	0
	(5) 不納欠損額	24,901	36,251	45.6	450	660
	小計	665,761	605,564	9.0	12,037	11,017
行政コスト	18,051,559	17,619,395	2.4	326,389	320,556	

〔収入項目〕

1 使用料・手数料等	1,285,844	1,141,827	11.2	23,249	20,774
2 国庫(県)支出金	2,296,672	2,039,684	11.2	41,526	37,109
3 一般財源	14,391,531	15,428,207	7.2	260,212	280,691
収入計	17,974,047	18,609,718	3.5	324,987	338,574
4 正味資産国庫(県)支出金償却額	500,078	505,295	1.0	9,042	9,193
5 期首一般財源等	27,837,641	28,256,422	1.5	503,329	514,080
差引一般財源等増減額	422,566	1,495,618	253.9	7,640	27,211
調整額	3,785	37	99.0	68	1
6 期末一般財源等	28,256,422	29,752,003	5.3	510,901	541,290

4 収入項目対行政コスト比率

目的別項目ごとの比率をみることにより、その分野の行政コストがその分野の受益者からの使用料、手数料等から生み出される収益や、国・県からの補助金等でどれだけ賄われているか、また市税等の一般財源がどれだけその分野に投入されたかを把握することができます。

(単位：千円、%)

	行政コスト	使用料・手数料等、 国庫(県)支出金計	対行政コスト 比率	差引一般財源 負担額	対行政コスト 比率
総額	17,619,395	3,181,511	18.1	14,437,884	81.9
議会費	233,569	0	0.0	233,569	100.0
総務費	2,072,483	280,685	13.5	1,791,798	86.5
民生費	5,344,528	2,217,836	41.5	3,126,692	58.5
衛生費	2,605,864	250,275	9.6	2,355,589	90.4
労働費	78,712	6,446	8.2	72,266	91.8
農林水産業費	779,553	58,142	7.5	721,411	92.5
商工費	303,675	35,981	11.8	267,694	88.2
土木費	2,922,176	221,284	7.6	2,700,892	92.4
消防費	785,731	10,910	1.4	774,821	98.6
教育費	1,878,725	50,952	2.7	1,827,773	97.3
その他	614,379	49,000	8.0	565,379	92.0

比率は端数処理により内訳と計が一致しない場合があります。

行政コストに総額 176 億 2 千万円かかっていますが、使用料・手数料等、国庫(県)支出金で 31 億 8 千万円(18.1%)を賄っているため、実際に光市の負担となる一般財源の負担額は 144 億 4 千万円、一般財源の負担率は 81.9%となっています。

5 行政コスト対有形固定資産比率

性質別各項目の、有形固定資産(バランスシート数値)に対する比率は、資産を活用するために「人にかかるコスト」や「物にかかるコスト」などがどれだけかけられているか、また各分野におけるハード、ソフト両面にわたる財源配分のバランスをみる上で参考となる指標です。

(単位：千円、%)

	総額	議会費	総務費	民生費
行政コスト	17,619,395	233,569	2,072,483	5,344,528
うち人にかかるコスト A	3,788,850	217,647	1,349,953	590,643
うち物にかかるコスト B	4,689,691	15,005	632,829	383,355
有形固定資産の額(バランスシート数値) C	57,602,066	0	2,336,267	2,662,065
有形固定資産に対する人にかかるコストの割合 A / C	6.6	0.0	57.8	22.2
有形固定資産に対する物にかかるコストの割合 B / C	8.1	0.0	27.1	14.4

衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費
2,605,864	78,712	779,553	303,675	2,922,176	785,731	1,878,725
332,283	0	189,568	95,231	256,783	33,013	723,729
629,752	59,056	478,160	135,845	1,430,737	46,537	869,600
1,963,227	838,269	8,356,656	1,440,167	26,426,123	338,839	12,960,015
16.9	0.0	2.3	6.6	1.0	9.7	5.6
32.1	7.0	5.7	9.4	5.4	13.7	6.7

比率は端数処理により内訳と計が一致しない場合があります。

総額と各費目の計は一致しません。

有形固定資産に対する行政コストの割合を目的別に見ると、総務費、民生費、衛生費が高い割合となり、施設整備などの資産形成よりも、人的サービスなどのソフト事業の活動が主となっていることが分かります。これに対して、農林水産業費、土木費、教育費では、有形固定資産に対する行政コストの割合が低くなっています。これは、有形固定資産の額が高いため、相対的にコストの割合が低くなったものであり、施設整備などのハード事業に財源が多く配分されていることが分かります。